

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第85期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 プラマテルズ株式会社

【英訳名】 Pla Matels Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上正博

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山本倫寛

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川四丁目7番35号

【電話番号】 (03) 5789 - 9700

【事務連絡者氏名】 管理部 山本倫寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	47,145,788	55,762,823	58,022,578	55,610,752	59,568,381
経常利益 (千円)	621,731	842,494	844,031	783,473	803,832
当期純利益 (千円)	388,850	500,783	533,747	420,175	279,665
包括利益 (千円)	-	373,537	442,767	684,914	872,675
純資産額 (千円)	5,739,574	5,998,983	6,319,823	6,853,457	7,596,827
総資産額 (千円)	21,877,262	22,389,688	24,561,778	23,810,015	24,747,457
1株当たり純資産額 (円)	666.56	696.30	733.35	795.07	882.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.49	58.58	62.44	49.15	32.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.05	26.58	25.52	28.54	30.47
自己資本利益率 (%)	7.06	8.60	8.73	6.43	3.90
株価収益率 (倍)	7.36	5.72	5.57	8.12	12.68
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,200	872,869	1,088,468	418,026	768,436
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,183	86,871	11,130	118,808	145,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,976	290,794	406,888	320,617	257,303
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,862,873	2,298,059	3,784,701	3,863,477	2,874,798
従業員数 (人)	167	172	165	167	171
(ほか、平均臨時雇用者数)	(48)	(44)	(40)	(44)	(50)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、前連結会計年度(第84期)より期中平均為替相場によって円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、第83期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	37,461,097	41,610,271	40,851,072	38,063,521	39,119,061
経常利益 (千円)	442,687	552,640	581,770	540,699	571,101
当期純利益 (千円)	253,803	326,160	376,847	304,575	234,757
資本金 (千円)	793,050	793,050	793,050	793,050	793,050
発行済株式総数 (株)	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000
純資産額 (千円)	5,104,077	5,295,873	5,557,044	5,795,657	6,044,857
総資産額 (千円)	17,964,478	18,123,694	19,809,222	19,315,089	18,656,107
1株当たり純資産額 (円)	597.08	619.52	650.07	677.98	707.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	17.50 (7.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.69	38.15	44.08	35.63	27.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.41	29.22	28.05	30.01	32.40
自己資本利益率 (%)	5.10	6.27	6.94	5.37	3.96
株価収益率 (倍)	11.28	8.78	7.85	11.20	15.11
配当性向 (%)	43.79	34.07	39.70	42.10	54.62
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	98 (8)	87 (4)	86 (2)	84 (5)	80 (7)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 平成24年3月期の1株当たり配当額17円50銭には、上場10周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和26年3月	合成樹脂の販売を目的に日本樹脂有限会社(東京都品川区戸越、出資金300千円)を設立。
昭和27年3月	事業拡大のため、日本樹脂株式会社(東京都品川区西中延、資本金1,000千円)に組織変更。
昭和36年3月	資本金を15,000千円に増資し、第三者割当によりニチメン株式会社が13.3%の株主となる。
昭和42年3月	静岡市に静岡支店を開設。
昭和50年12月	本社を東京都大田区多摩川に移転。
平成5年4月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成6年12月	第三者割当増資によりニチメン株式会社は55.5%の支配株主となる。
平成7年9月	ニチメン樹脂販売株式会社に商号変更。
平成10年3月	本社を東京都大田区大森北に移転。
平成10年10月	関西地区販売強化のため、ニチメンプラスチック株式会社と合併。
平成10年11月	株式会社富士松グループの株式取得、子会社化。(株式会社富士松グループとは株式会社富士松及びその子会社であるタマツ株式会社)
平成12年1月	プラマテルズ株式会社に商号変更。 業容拡大のため甲子産業株式会社と合併。
平成12年10月	杵築市に大分出張所を開設。
平成13年4月	タイ(バンコク)に駐在員派遣。
平成13年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	信和合成有限公司(香港)の株式50%を取得。
平成15年1月	旭合成樹脂株式会社ののれんを譲受。
平成15年1月	プラマテルズ香港現地法人(普拉材料(香港)貿易有限公司)を設立。
平成15年2月	プラマテルズフィリピン駐在員事務所(PLA MATELS PHILIPPINE LIASON OFFICE)を設立。
平成15年3月	プラマテルズシンガポール支店設立。
平成15年4月	プラマテルズ上海現地法人(普楽材料貿易(上海)有限公司)を設立。
平成15年9月	当社が81.25%出資し、フィルタレン株式会社を設立。
平成16年3月	プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)を設立。
平成16年10月	プラマテルズ天津現地法人(普拉材料(天津)国際貿易有限公司)設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	ベトナムに東洋インキ製造株式会社と合併でコンパウンド製造・販売会社 (TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO.,LTD.)設立。
平成19年7月	本社を東京都品川区に移転。
平成19年11月	信和合成有限公司(香港)の株式50%を売却。
平成21年1月	普拉材料(香港)貿易有限公司の100%子会社として普拉材料諮詢(深セン)有限公司を設立。
平成21年8月	プラマテルズ大連現地法人(普拉材料貿易(大連)有限公司)を設立。
平成22年9月	普拉材料諮詢(深セン)有限公司を普拉材料国際貿易(深セン)有限公司として法人機能及び社名変更。
平成23年7月	フィリピン駐在員事務所をプラマテルズの100%子会社として現地法人化(Pla Matels (Philippines) Corporation)。
平成23年11月	普楽材料貿易(上海)有限公司の出張所として中国・安徽省合肥市に事務所を設立。
平成24年5月	弘前市に弘前営業所を開設。
平成24年7月	プラマテルズタイ現地法人(Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.)を設立。
平成24年8月	東彼杵郡に長崎出張所を開設。
平成25年5月	プラマテルズインド現地法人(PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED)を設立。
平成25年6月	大分営業所を廃止し九州支店を開設。
平成25年8月	プラマテルズ台湾現地法人(台灣普拉材料股フン有限公司)を設立。
平成26年5月	プラマテルズシンガポール現地法人(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.)清算結了。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社11社(株式会社富士松、フィルタレン株式会社及び普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED、台湾普拉材料股フン有限公司)及び関連会社2社(TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. 及びマーベリックパートナーズ株式会社)並びに非連結子会社1社(Pla Matels (Singapore) Pte.Ltd.))は親会社である双日プラネット株式会社を中心とした13社(平成26年3月31日現在で当社グループを除く。)の企業集団に属し、当社及び連結子会社11社は合成樹脂原料・合成樹脂製品・合成樹脂関連機械・合成樹脂シートの販売並びに合成樹脂フィルター製造・販売を主たる事業としております。

また、当社及び連結子会社の事業は合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 当社グループにおける取扱商品は次のとおりであります。

合成樹脂原料

合成樹脂原料とは、合成樹脂成形品の原料であります。合成樹脂原料は、射出成形、押出成形、ブロー成形等の手法により、各種の合成樹脂製外装部品、内部部品、容器等に加工・成形されます。

当社グループが主に取扱う合成樹脂原料の物性及び主な用途は以下のとおりであります。

(イ) スチレン系樹脂

成形収縮は小さく、成形品の寸法安定性及び表面光沢共に優れています。

ポリスチレン 無色透明、可視光線透過率は硝子と同程度、引張強度及び弾性率は樹脂中上位

ABS樹脂 ポリスチレンにアクリロニトリルと合成ゴムを配合し、耐衝撃性を上げた樹脂ですが透明性はありません。

当社グループでは、テレビ、エアコン、冷蔵庫等の家庭電気製品用、及びプリンター等のコンピューター端末機、コピー機、ファクシミリ等外装部品並びに内部部品用、また玩具用等に販売を行っております。

(ロ) オレフィン系樹脂

比重が小さく、耐薬品性及び耐水性ともに優れ、高周波絶縁性に優れております。

ポリエチレン 耐薬品性、電気絶縁性、成形性ともに優れており、低温でも脆くなりません。

ポリプロピレン 密度は0.9と非常に小さく、透明性は優れています。他の性質はポリエチレンに類似しております。

当社グループでは、家庭電気製品、注射器などの医療器具、洗剤ボトルなどの容器、自動車のハンドルや内装部品用に販売を行っております。

(ハ) エンジニアリング樹脂

金属に代替する物性を有する樹脂です。

ポリアミド樹脂 強靱で潤滑性、耐薬品性に優れた樹脂ですが、吸水性があるため、寸法安定性に欠ける樹脂です。

ポリアセタール樹脂 強靱で、耐磨耗性に優れた樹脂で主にギア等に使用されます。

ポリカーボネイト樹脂 透明性、耐衝撃性に優れた樹脂です。

当社グループでは、カメラなどの光学機器、工業用ファスナー、ギア等の精密部品または医療器具用、CD等用に販売を行っております。

(二)塩化ビニール樹脂

耐酸性及び耐アルカリ性ともに優れ、無毒・難燃性であり、加えて電気絶縁性も良い樹脂です。当社グループでは床材、壁紙等の建材業界に主に販売をしております。

(ホ)その他樹脂

上記に属さない樹脂でPET、MMA、エラストマー樹脂等があります。

当社グループでは、飲料ボトル用、自動車部品用、レンズ用、玩具用等に販売を行っております。

また、熱や触媒によって硬化し、不溶不融性物質となる熱硬化性樹脂についても、その他樹脂に分類しており、当社グループでは主に食器用、電気部品用、衣服のボタン用等に販売を行っております。

合成樹脂製品

日用雑貨品、建材、文具、玩具、フィルター等合成樹脂製の製品を取扱っております。

合成樹脂関連機械

合成樹脂原料を加工するための機械であり、主に射出成形機を取扱っております。

合成樹脂シート

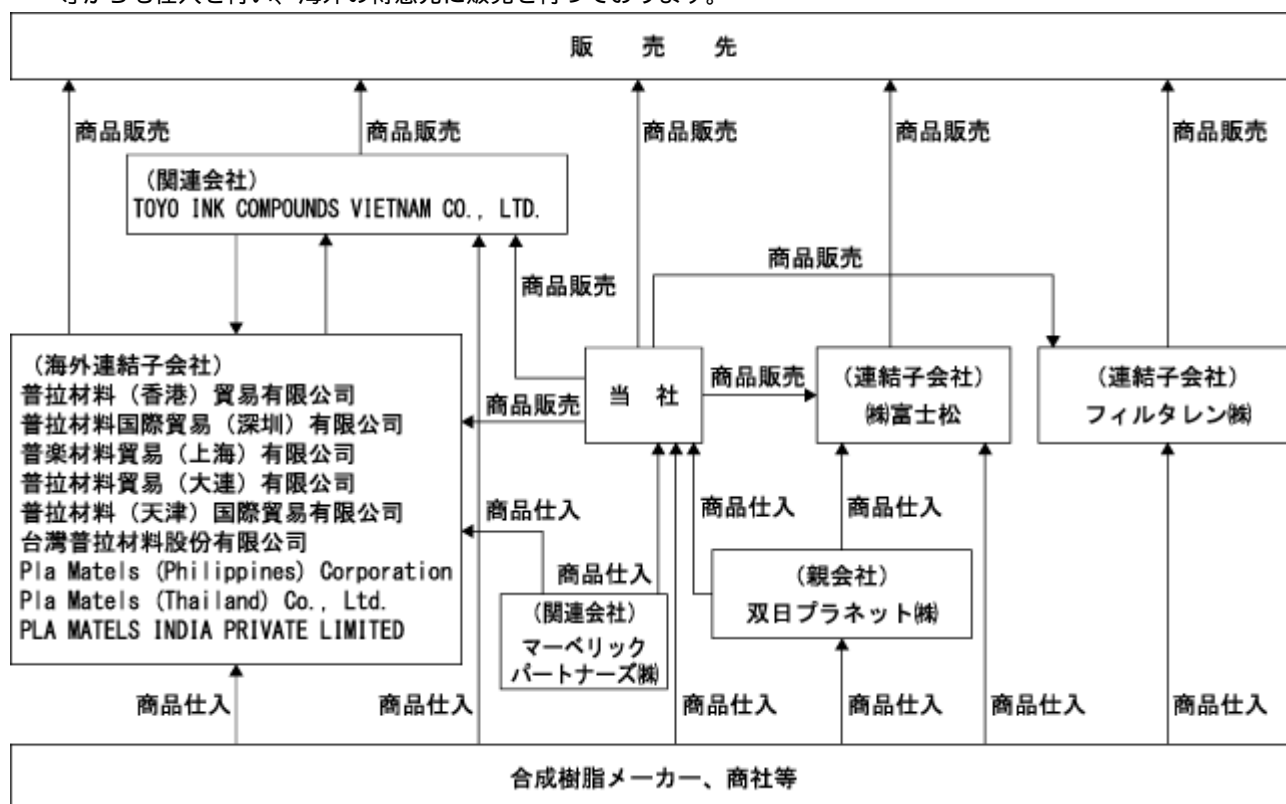
日用雑貨品、化粧品等の包装用の合成樹脂製シートを取扱っております。

(2) 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、双日プラネット株式会社から合成樹脂関連商品の仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。

株式会社富士松は、当社の下流に位置する合成樹脂関連商品商社であり、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行っております。フィルタレン株式会社は当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行い、合成樹脂フィルターの製造・販売を行っております。

普拉材料(香港)貿易有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED及び台湾普拉材料股フン有限公司は、当社から仕入を行うほか、合成樹脂原料メーカーや他の商社等からも仕入を行い、海外の得意先に販売を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社)						
双日株式会社 (注) 1, 3, 4	東京都千代田区	160,339	総合商社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット・ ホールディングス株式会社 (注) 1, 3	東京都千代田区	6,164	持株会社	-	46.56 (46.56)	
双日プラネット株式会社 (注) 1	大阪市中央区	3,000	合成樹脂 関連事業	-	46.56	樹脂原料等の仕入 役員の兼任 2名
(連結子会社)						
株式会社富士松 (注) 2	大阪市生野区	49	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務に対する保証
フィルタレン株式会社 (注) 2	埼玉県戸田市	80	合成樹脂 関連事業	81.25	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名
普拉材料(香港)貿易 有限公司 (注) 2, 5	香港	HK\$2,400万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料国際貿易 (深セン)有限公司	中国深セン市	HK\$100万	合成樹脂 関連事業	100.00 (100.00)	-	役員の兼任 4名
普衆材料貿易(上海) 有限公司 (注) 2	中国上海市	2,774万人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
普拉材料(天津)国際貿易 有限公司	中国天津市	413万人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 4名
普拉材料貿易(大連) 有限公司 (注) 2	中国大連市	741万人民元	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 5名
台湾普拉材料股フン 有限公司 (注) 2	台湾台中市	7,500万 台湾ドル	合成樹脂 関連事業	100.00 (30.00)	-	樹脂原料の販売 役員の兼任 6名
Pla Matels (Philippines) Corporation (注) 2	フィリピン メトロマニラ	US\$200万	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料等の販売 役員の選任 3名 借入債務及び仕入債務 に対する保証
Pla Matels (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	タイ バンコク	90百万 タイバーツ	合成樹脂 関連事業	100.00	-	樹脂原料の販売 役員の選任 6名
PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED	インド プネー	30百万 インドルピー	合成樹脂 関連事業	100.00 (1.00)	-	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社)						
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	US\$590万	合成樹脂 関連事業	20.00	-	樹脂原料等の販売 役員の兼任 1名 借入債務に対する保証

(注) 1. 双日プラネット株式会社は、双日株式会社の100%子会社である双日プラネット・ホールディングス株式会社の100%子会社であり、当連結会計年度末日現在における双日プラネット株式会社の持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は間接所有割合であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 普拉材料(香港)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,693百万円
	(2) 経常利益	158百万円
	(3) 当期純利益	101百万円
	(4) 純資産額	724百万円
	(5) 総資産額	2,583百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂関連事業	171〔50〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、常用パート、人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80〔7〕	44歳3ヶ月	10年7ヶ月	6,187,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社11社には、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調にありました。一方で、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や消費税の増税に伴う個人消費の減退が懸念されるなど、先行きに対する不透明感が広がっています。

このような状況下、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高59,568百万円と前年同期比3,957百万円(対前連結会計年度比7.1%増)の増収となりました。一方で営業利益は833百万円と同15百万円(同1.9%増)の増益、経常利益は803百万円と同20百万円(同2.6%増)の増益、当期純利益は279百万円と同140百万円(同33.4%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ988百万円減少し2,874百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は768百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益508百万円、減価償却費98百万円等があった一方で、売上債権の増加287百万円、たな卸資産の増加165百万円、仕入債務の減少699百万円、法人税等の支払額205百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は145百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入4百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出84百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は257百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円等があった一方で、短期借入金の純減額112百万円、長期借入金の返済による支出182百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払額128百万円等があった結果によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	47,401,451	107.6
合成樹脂製品	7,681,153	100.9
その他	1,093,069	133.9
合計	56,175,673	107.0

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂原料	49,668,861	107.7
合成樹脂製品	8,719,279	101.0
その他	1,180,240	137.3
合計	59,568,381	107.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが継続的に拡大・発展していくための課題として以下の5点を重要施策としております。

海外拠点の充実

事業の拡大に対応する人材の確保及び育成

販売費及び一般管理費の効率化

与信管理の徹底

コンプライアンス経営の徹底

これらの施策を着実に実行することにより、業績向上に向け全社員が一丸となって努力する所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、或いは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せ、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

売上債権管理上のリスク

当社グループは合成樹脂関連商品を当社グループの顧客に販売しておりますが、通常、商品納入後当月末或いは翌月末起算2ヶ月～6ヶ月後期日の手形或いは振込で回収しております。昨今の当社グループの関連する業界では、東南アジアを中心として生産拠点の海外移転傾向に拍車がかかっており、それに伴う産業の空洞化現象の現出により、顧客の経営状況が変化する場合も考えられます。また、業界内での競争の激化や電気料金の高騰などのコスト高により経営状況が悪化する企業が現れる可能性もあり得ます。当社グループでは、得意先の債権管理はもとより、当社グループの得意先・仕入先の動向、情報も把握し、より一層与信管理を強化していく方針です。

為替及び金利の変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額、並びに外貨建で取引されている製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、当社グループは金利変動リスクにもさらされており、かかるリスクは、当社グループの営業費用全体並びに資産価値及び負債、特に長期・短期借入金の金利負担や手形売却費用に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、このような為替変動、金利変動リスクを回避するため、さまざまな手段を講じておりますが、為替変動、金利変動は当社グループの業績及び財務内容に悪影響を与える可能性があります。

依存度の高い仕入先について

当社は双日プラネットグループに属しておりますが、当社の双日プラネット株式会社からの仕入高は平成25年3月期は3,522百万円(総仕入高の6.7%)、平成26年3月期は3,330百万円(総仕入高の5.9%)となっております。一方、販売面においては当社独自の顧客向けが殆どであり、当社の売上高の双日プラネット株式会社に対する売上高比率は、平成26年3月期において0.2%であります。

最近の当社グループを取り巻く状況及び取り組み方針

当社グループを取り巻くわが国の合成樹脂業界は、政府による経済対策等を背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら中国をはじめとする新興国の成長鈍化や消費税の増税に伴う個人消費の一時的減退が懸念されるなど、先行きに対する不透明感も否めません。そのような状況下、当社グループの業績は、当業界における顧客の合成樹脂に対する需要動向に影響を受ける傾向にあります。

一方で、当社グループはこれまで海外展開を積極的に行ってまいりましたが、最近では平成25年5月にインド、そして同年8月には台湾に現地法人を設立するなど、アジアにおける拠点の整備を行いました。これら拠点の体制強化に努め、更に積極的な海外展開を行うことにより営業基盤の拡大を図っております。当社グループでは、今後も積極的に海外展開に取り組んで行く方針であり、当社グループはその動向に影響を受ける傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

	売上高 (千円)	営業利益 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	1株当たり 当期純利益(円)
平成26年3月期	59,568,381	833,595	803,832	279,665	32.72
平成25年3月期	55,610,752	817,791	783,473	420,175	49.15
増減率	7.1%	1.9%	2.6%	33.4%	33.4%

売上高は前連結会計年度に比べ3,957百万円増加し、59,568百万円（対前年同期比7.1%増）となりました。これは国内・海外の連結子会社を含め、グループ全体としての連携強化に努め、需要の回復を着実に捉えた結果によるものです。

売上原価は売上の増加に伴い前連結会計年度の52,502百万円から56,304百万円（同7.2%増）と前連結会計年度と比べ3,801百万円増加いたしました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度より155百万円増加し3,264百万円となる一方で、販売費及び一般管理費は、売上高の増加に伴う運賃等の物件費増や新設海外拠点の経費増により、前連結会計年度より140百万円増加し、2,430百万円（同6.1%増）となりました。

その結果、営業利益は前連結会計年度の817百万円から833百万円（同1.9%増）となりました。

営業外損益は前連結会計年度の34百万円の損失（純額）から29百万円の損失（純額）と良化いたしました。これは主に持分法による投資利益が前連結会計年度の17百万円から25百万円に増加したこと、受取配当金が前連結会計年度の18百万円から22百万円に増加した一方で、前連結会計年度では8百万円の為替差益であったものが当会計年度では3百万円の為替差損となったこと等によるものであります。

特別損益は前連結会計年度の35百万円の損失（純額）から当連結会計年度では294百万円の損失（純額）となりました。これは主に前連結会計年度ではなかった厚生年金基金脱退損失266百万円を当連結会計年度において計上したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は803百万円（対前年同期比2.6%増）、税金等調整前当期純利益は508百万円（同32.0%減）、当期純利益は279百万円（同33.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は24,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円の増加となりました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の増加額479百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額457百万円によるものであります。

また、負債合計は17,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の増加となりました。その要因は、1年内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の増加額242百万円及び長期借入金を主とした固定負債の減少額48百万円によるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末より743百万円増加し、7,596百万円となり、自己資本比率は30.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益508百万円、減価償却費98百万円等があった一方で、売上債権の増加287百万円、たな卸資産の増加165百万円、仕入債務の減少699百万円、法人税等の支払額205百万円等があったことにより、前期比1,186百万円減少し768百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収による収入4百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出84百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等があった結果、前期比26百万円減少し145百万円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは913百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入250百万円等があった一方で、短期借入金の純減額112百万円、長期借入金の返済による支出182百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払額128百万円等があった結果、前期比63百万円増加し257百万円の支出となりました。

これらに、現金及び現金同等物による換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べ988百万円減少し、2,874百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は193,862千円で、その主なものは次のとおりであります。

プラマテルズ株式会社のソフトウェア、建物附属設備の購入費	166,437千円
連結子会社株式会社富士松の建物附属設備及び工具・器具・備品の購入費	16,770千円
連結子会社Pla Matels (Philippines) Corporationの工具・器具・備品の購入費	6,207千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	販売業務用 設備	11,373		(㎡)	19,984	112	31,470	53 〔0〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借、リースは下記のとおりであります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社	事務所(907.22㎡)(賃借)	59,277
大阪支社	事務所(378.45㎡)(賃借)	12,232
名古屋支店	事務所(104.91㎡)(賃借)	4,019
静岡支店	事務所(82.35㎡)(賃借)	4,035
九州支店	事務所(30.00㎡)(賃借)	1,320
弘前営業所	事務所(57.60㎡)(賃借)	1,672
本社、大阪支社、名古屋支店、静岡支店 及び他営業所	コンピューターハード等(リース)	9,484
本社、大阪支社及び各営業所	乗用車(リース)	4,740

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 〔臨時 従業員数〕 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社富士松 (大阪市生野区)	販売業務用 設備	166,943	3,562	73,751 (969.68㎡)	18,623	1,625	264,506	36 〔12〕
フィルタレン 株式会社 (埼玉県戸田市)	製造販売業 務用設備	22,348	5,588		7,499	691	36,128	14 〔24〕

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 〔臨時従業員数〕は、臨時従業員の年間平均人数を外数で記載しております。
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備代として、当連結会計年度において年間、株式会社富士松は16,687千円、フィルタレン株式会社は18,126千円を支払っております。

(3) 在外子会社

在外子会社は重要な設備は保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月5日 (注)	150,000	8,550,000	25,050	793,050	25,012	721,842

(注) 第三者割当増資

発行株数	150,000株
発行価格	333円75銭
資本組入額	167円
払込金総額	25,012千円
割当先	UFJつばさ証券株式会社 (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	63	5	-	1,027	1,110	-
所有株式数(単元)	-	1,592	1,170	57,033	270	-	25,428	85,493	700
所有株式数の割合(%)	-	1.86	1.37	66.71	0.32	-	29.74	100.00	-

(注) 自己株式1,633株は「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号	39,800	46.55
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105	4,000	4.68
旭有機材工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	2,200	2.57
帝人株式会社	大阪府大阪市中央区南本町一丁目6-7	1,950	2.28
JNC株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-1	1,500	1.75
山根 正次	奈良県橿原市	1,080	1.26
盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1-1ルリエ本厚木	1,030	1.20
岩田 友一	兵庫県西宮市	1,010	1.18
石井 良明	東京都町田市	1,000	1.17
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町一丁目7-4	1,000	1.17
東洋インキS Cホールディングス株式会社	東京都中央区京橋二丁目3-13	1,000	1.17
計	-	55,570	64.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,700	85,477	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	85,477	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
プラマテルズ株式会社	東京都品川区北品川 四丁目7番35号	1,600	-	1,600	0.02
計	-	1,600	-	1,600	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,633	-	1,633	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
 買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は普通配当として1株当たり15円00銭の配当(うち中間配当7円00銭)を実施することを決定いたしました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は45.84%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経済環境の変化に対応すべく、営業体質を強化し、海外市場での展開のため有効投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	59,838	7.0
平成26年6月24日 定時株主総会決議	68,386	8.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	344	401	360	440	447
最低(円)	250	260	300	316	366

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	409	402	410	447	418	428
最低(円)	391	392	390	405	385	405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井上 正博	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 平成15年4月 同社合成樹脂第二部長 平成16年1月 プラネット株式会社(現双日プラ ネット株式会社)出向執行役員 平成19年4月 台湾双日股フン有限公司 董事長兼総経理就任 平成22年6月 当社入社 当社代表取締役社長就任(現任)	1年間	100
専務取締役	営業部門長	駒場 諭	昭和31年7月8日生	平成元年1月 日本樹脂株式会社(現プラマテルズ 株式会社)入社 平成13年4月 当社営業第2部部長 平成17年4月 当社営業第1部門長 平成17年6月 当社取締役営業第1部門長就任 平成20年6月 当社常務取締役第1営業部門長就任 平成22年6月 当社常務取締役第2営業部門長兼務 平成23年6月 当社常務取締役営業部門管掌就任 平成24年4月 当社常務取締役営業部門長就任 平成24年6月 当社専務取締役営業部門長就任(現 任)	1年間	215
取締役	職能部門長	住友 宣明	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 日綿実業株式会社(現双日株式会社) 入社 平成15年4月 アリスタライフサイエンス株式会社 入社 平成18年12月 当社入社 平成20年4月 当社財務・経理部長就任 平成21年4月 当社執行役員職能部門長補佐 平成23年6月 当社取締役職能部門管掌 平成23年7月 当社取締役職能部門管掌 経営企画 部長兼務 平成24年4月 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 平成24年6月 当社取締役職能部門長 経営企画部 長兼務 経理部長兼務 平成25年12月 当社取締役職能部門長(現任)	1年間	15
取締役		谷 洋平	昭和33年10月3日生	昭和57年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式 会社)入社 昭和61年9月 同社大阪第一部スチレン担当 平成18年4月 旭化成ケミカルズ株式会社機能樹脂 事業部スタイラック営業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	1年間	10
取締役		穴田 清和	昭和35年10月7日生	昭和58年4月 ニチメン株式会社(現双日株式会社) 入社 平成11年11月 同社エネルギー・化工営業会計部課 長 平成15年9月 プラネット株式会社(現双日プラ ネット株式会社)出向 平成17年7月 同社経理部長 平成21年11月 双日プラネット株式会社経理部長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 双日プラネット株式会社業務部長 平成26年4月 同社執行役員管理部門長補佐 業務部長(現任)	1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		井 博之	昭和36年10月26日生	昭和60年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年4月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 日商岩井プラスチック株式会社出向 同社シンガポール店駐在 同社バンコク店駐在 プラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)営業3部1課長 双日プラネット株式会社樹脂1部2課長 同社樹脂第1部長 当社取締役就任(現任) 双日プラネット株式会社樹脂・電材第1部長 同社樹脂・電材副本部長 樹脂・電材第1部長(現任)	1年間	-
監査役	常勤	日高 彰彦	昭和28年8月14日生	昭和53年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成17年1月 平成21年1月 平成23年3月 平成25年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社スチレン樹脂製造部ABS樹脂製造課長 同社川崎製造所ABS技術開発部副部長 旭化成プラスチック(タイランド)社長就任 旭化成ケミカルズ株式会社川崎製造所 企画室長 兼 TPM推進室長 同製造所 環境安全部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		室井 邦夫	昭和23年7月6日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成10年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社石油樹脂事業本部 スチレン事業部企画管理部長 P Sジャパン株式会社出向 同社企画管理部長 旭化成ホームズ株式会社 常勤監査役就任 同社常勤監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		越川 達弘	昭和35年4月26日生	昭和59年4月 平成11年1月 平成14年4月 平成19年5月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	チッソ株式会社(現JNC株式会社)入社 同社資材部主任 同社購買物流部主幹 同社秘書室長 JNC株式会社 化学品統括部長 当社監査役就任(現任) JNC株式会社 化学品統括部長 兼 加工品部統括部長 (現任)	(注)4	-
計							340

- (注) 1. 取締役谷 洋平、穴田 清和及び井 博之は社外取締役であります。
 2. 監査役日高 彰彦及び室井 邦夫並びに越川 達弘は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループでは、事業活動を通じて利益を上げ、中長期的に株主価値を増大させるという株主の期待に応えることが、企業経営の基本使命であると考えています。また、株主を含むすべてのステークホルダーに対する責任を果し、社会規範に沿った事業活動を行うとともに、社会に貢献するという考えに立ち、コーポレート・ガバナンスの向上を目指しております。

このような考え方から、当社では、取締役会においては、豊富な知見により経営全般の助言を得て企業価値の増大をはかるという観点と、経営の透明性と説明責任の確保及び経営監督・監視機能の強化という観点から、6名の取締役の内の3名は社外取締役としております。

また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成され、3名全てが社外監査役であり、経営の透明性と経営監督・監視機能を果たしております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任についての独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、社外監査役の選任に際し、全てのステークホルダーの視点から経営監視が可能であることをひとつの方針としており、1名の社外監査役を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

この他、社長直属の内部監査チームを設け、業務が適切に運営されているか、グループ会社も含めた内部監査を実施するとともに、内部統制委員会の下で内部統制評価を行い、内部監査と併せ取締役会に報告しております。

コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントはコーポレート・ガバナンスの強化の重要な要素と捉え、当社グループの全役職員が法令の遵守と規範に基づき行動することを徹底しております。そのために「行動規範」、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、グループ全体で徹底を図っております。

なお、当社は、経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化をはかる目的で、執行役員制度を導入・運用してまいりましたが、組織及び人員構成等の変化によって、これらの機能の発揮が困難になっており、この制度の維持が当社のコーポレートガバナンスの強化につながらない状況になってきているため、平成26年3月をもって、執行役員制度を廃止しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

正確且つ迅速な経営判断を行うために、当社は原則毎月1回定例取締役会並びに必要なに応じ臨時の取締役会を開催し、経営並びに業務執行に関する報告・質疑・決定を行っており、監査役も意見を述べる事が出来る体制にしております。国内連結子会社についても、原則月1回の取締役会を開催し、当社から非常勤役員及び非常勤監査役も出席し、企業集団における業務の適正を確保する体制を整えております。また、当社においては原則毎月1回部長会を開催し、事業計画の推進を図っております。海外子会社9社に対しては原則年1回海外子会社の各責任者を本社に参集させ、本社の経営方針などを十分に理解させると同時に、業績の向上を図るとともに経営計画の進捗状況の確認に努めております。また、海外子会社にも原則年1回、当社の監査役あるいは内部監査人を派遣して業務の適正を図っております。

また、当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び当社の関連会社の業務執行や財政状態を監査しており、毎月1回監査役会を開催しております。

この他、社内においては、社長直轄の内部監査チーム(チーム構成員3名)を設け、業務が適切に運営されているか内部監査を実施しております。この監査報告は、社長に直接報告され、社長より取締役会に報告しております。また、内部統制の評価により、会社全体の意思決定プロセスや業務プロセスが適切に行われていることを確認し、取締役会に報告しております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	根本 剛 光	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	佐藤 和 充	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士及びその他全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査に関しては、内部監査チーム(チーム構成員3名)が行っております。監査役監査は、年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、<会計監査の状況>の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換会を適宜開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部監査チームにおいても、相互の連携を図っております。

なお、これらの監査については、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

内部監査及び監査役監査の手続

内部監査は、代表取締役の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、連結子会社を対象とし、1年ごとの頻度で往査を行っております。法令の遵守状況や組織及び業務の運営状況などをチェックして取締役会、各部門責任者に報告するとともに、事業の発展に寄与することを目的として、実効的な改善提案を行っております。監査後、業務改善報告書を被監査部署から提出させ、フォローアップ監査により改善を確認致しております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。方法としては、取締役会や営業部門会議など重要会議への出席、稟議書など重要書類の閲覧、及び社内各部署、国内外連結子会社を対象とした往査などです。会議出席時及び稟議書の閲覧の結果については都度、必要と思われる意見を具申し議論をしております。また往査の結果については、必要指摘事項のある場合は報告書を作成し、関係取締役及び関係部署へ周知させ、必要に応じ関係部署より改善計画書の提出を求め、次のフォロー一件名とし、改善を確実なものとするべく努力しております。

取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (人)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
			基本報酬	退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	3名 ()	62,750 ()	53,750 ()	9,000 ()
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4)	16,800 (16,800)	15,450 (15,450)	1,350 (1,350)
合計 (うち社外役員)	7名 (4)	79,550 (16,800)	69,200 (15,450)	10,350 (1,350)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額100百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月23日開催の定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 監査役4名の内、1名は当事業年度中の平成25年6月に退任しておりますが、報酬の総額には4月から6月までの基本報酬が含まれております。
4. 当事業年度中の平成25年6月に監査役3名の内、1名が交替しており、役員報酬の対象者が入れ替わっております。
5. 当事業年度末現在の在籍人員は取締役6名、監査役3名であります。取締役の支給人員と期末の在籍取締役人員が相違しているのは、無報酬の非常勤取締役が3名在籍しているためです。
6. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
7. 上記のほか、平成25年6月21日開催の提示株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名に対し、7百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。いずれも当社及び他取締役との人的関係、取引関係はありませんが、社外取締役3名のうちの1名である谷洋平氏は当社株式1,000株を所有しております。

社外取締役については、2名を当社の親会社である双日プラネット株式会社(当社に対する持株比率46.55%)より、他1名を旭化成ケミカルズ株式会社(当社に対する持株比率4.68%)より受け入れております。なお、いずれの会社も当社と営業取引関係があります。また、社外監査役3名の内1名は営業取引関係のあるJNC株式会社より受け入れております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近の1年間における実施状況

当社グループでは、企業としての社会的責任・信頼に対応するために、企業倫理・法令遵守を経営の基本とし、グループの役職員全員を対象とした行動規範を制定しております。また、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、全社的に行動基準を徹底し、社会的責任を明確に意識した健全な事業活動の推進に取り組んでおります。また、業務の有効性と効率的な事業運営を担保するため、意思決定及び業務運営にかかわる各種社内規程などを定め、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、内部統制・リスク管理が明確に機能するよう体制を整備しております。また、CSRの一環として環境保全活動として平成16年2月にISO14000の取得をし、毎年更新しております。

内部管理体制の整備・運用状況

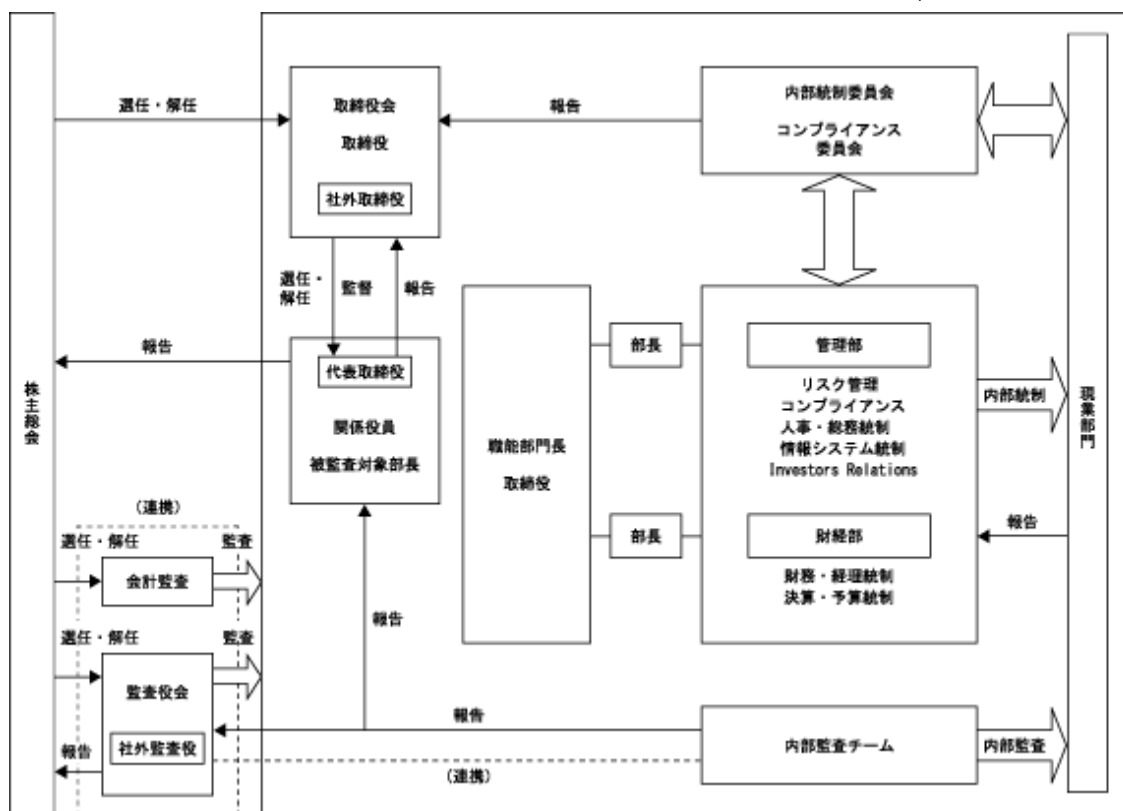
当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理機能強化のため牽制組織(職能部門)の体制強化・整備を図っております。

内部統制の実施状況につきましては、社長直属の内部監査チームを設け全部門を対象に必要な監査を定期的に行い、監査の結果は代表取締役社長に報告されております。なお、監査役会は内部監査チームと緊密な連携をとり、内部監査の状況を監視することが可能な状況になっております。

また、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については管理部が中心となり、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けると同時に、会計的な課題についても相談し助言を得ております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告し情報交換を積極的に行っております。

職能部門の配置状況及び現業部門への牽制状況は以下のとおりです。

(平成26年6月24日現在)



なお、当社は平成25年12月より、業務の効率性を高め、牽制機能を強化する目的で、職能部門の細分化された縦割り組織を見直し、従来の5部制を2部制に改編しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

1. 取締役、監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の会社法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議をもって、法令の定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第1項の責任を限定する契約を結ぶことができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

期末日現在、社外取締役井博之氏、社外取締役谷洋平氏、社外取締役穴田清和氏及び社外監査役日高彰彦氏、社外監査役室井邦夫氏、並びに社外監査役越川達弘氏と責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：31

貸借対照表計上額の合計額：1,100百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	550	140	企業間取引の強化
(株)ニフコ	60,800	135	企業間取引の強化
旭化成(株)	191,143	120	企業間取引の強化
盟和産業(株)	200,000	45	企業間取引の強化
キャノン電子(株)	23,250	44	企業間取引の強化
東洋インキＳＣホールディングス(株)	100,000	44	企業間取引の強化
アキレス(株)	300,000	40	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	34	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	24	企業間取引の強化
三菱電機(株)	27,765	21	企業間取引の強化
(株)ニプロ	22,000	18	企業間取引の強化
ＳＭＫ(株)	70,736	18	企業間取引の強化
日東工業(株)	11,564	16	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	30,842	15	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	73,088	14	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	75,657	14	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	11	企業間取引の強化
キャノン(株)	3,250	11	企業間取引の強化
コクヨ(株)	9,470	6	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	4	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	2	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	1	企業間取引の強化

(注) コクヨ(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)パイロットコーポレーション	55,000	233	企業間取引の強化
(株)ニフコ	60,800	177	企業間取引の強化
旭化成(株)	193,263	135	企業間取引の強化
盟和産業(株)	400,000	53	企業間取引の強化
(株)バンダイナムコホールディングス	20,800	50	企業間取引の強化
アキレス(株)	300,000	42	企業間取引の強化
キヤノン電子(株)	23,250	41	企業間取引の強化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	41	企業間取引の強化
三菱電機(株)	29,029	33	企業間取引の強化
S M K(株)	76,849	29	企業間取引の強化
(株)サンエー化研	50,000	29	企業間取引の強化
日東工業(株)	12,102	26	企業間取引の強化
ミツミ電機(株)	32,499	24	企業間取引の強化
(株)ニプロ	22,000	20	企業間取引の強化
旭有機材工業(株)	74,438	17	企業間取引の強化
帝国通信工業(株)	76,953	13	企業間取引の強化
(株)十六銀行	30,528	10	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,250	10	企業間取引の強化
コクヨ(株)	10,455	7	企業間取引の強化
ユーシン(株)	7,000	4	企業間取引の強化
天昇電気工業(株)	30,000	3	企業間取引の強化
天馬(株)	1,000	1	企業間取引の強化

(注) コクヨ(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,500	6,000	48,685	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	46,500	6,000	48,685	3,000

上記監査証明業務に基づく報酬48,685千円は当連結会計年度の監査報酬に係る契約であり、実績時間に基づき精算を行うことになっております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数(監査時間)を勘案して決定されております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を積極的に行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,067,549	3,163,998
受取手形及び売掛金	6 16,094,951	17,108,814
商品及び製品	1,331,574	1,666,025
仕掛品	13,752	9,640
原材料及び貯蔵品	27,307	28,325
繰延税金資産	71,508	68,905
その他	272,427	310,044
貸倒引当金	16,354	13,063
流動資産合計	21,862,715	22,342,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 683,809	1 694,807
減価償却累計額	470,559	485,698
建物及び構築物（純額）	213,250	209,108
機械装置及び運搬具	192,827	193,143
減価償却累計額	179,822	183,799
機械装置及び運搬具（純額）	13,004	9,343
工具、器具及び備品	98,214	110,334
減価償却累計額	83,555	92,008
工具、器具及び備品（純額）	14,658	18,325
土地	1 220,948	1 220,948
リース資産	87,702	92,805
減価償却累計額	48,065	43,919
リース資産（純額）	39,637	48,886
有形固定資産合計	501,499	506,613
無形固定資産		
リース資産	33,592	4,690
その他	2 94,258	2 220,245
無形固定資産合計	127,850	224,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 4 1,028,781	1、 4 1,309,354
差入保証金	120,583	121,111
破産更生債権等	18,374	58,152
繰延税金資産	3,913	495
その他	4 164,511	4 212,666
貸倒引当金	18,214	28,563
投資その他の資産合計	1,317,950	1,673,216
固定資産合計	1,947,299	2,404,766
資産合計	23,810,015	24,747,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1、6 11,761,007	1 11,569,599
短期借入金	3,268,479	3,341,856
1年内返済予定の長期借入金	157,000	501,000
未払法人税等	107,861	109,641
賞与引当金	88,300	93,324
その他	333,078	342,695
流動負債合計	15,715,727	15,958,119
固定負債		
長期借入金	636,000	360,000
退職給付引当金	268,528	-
役員退職慰労引当金	62,840	64,046
退職給付に係る負債	-	273,074
繰延税金負債	67,996	182,533
その他	205,465	312,856
固定負債合計	1,240,831	1,192,510
負債合計	16,956,558	17,150,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,842	721,842
利益剰余金	5,241,336	5,392,776
自己株式	949	949
株主資本合計	6,755,279	6,906,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,010	293,313
繰延ヘッジ損益	395	674
為替換算調整勘定	77,355	340,012
その他の包括利益累計額合計	41,258	633,999
少数株主持分	56,920	56,108
純資産合計	6,853,457	7,596,827
負債純資産合計	23,810,015	24,747,457

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	55,610,752	59,568,381
売上原価	2 52,502,309	2 56,304,059
売上総利益	3,108,443	3,264,321
販売費及び一般管理費		
運賃	228,952	259,066
役員報酬	122,224	113,700
給料	680,890	700,907
賞与	90,188	79,186
賞与引当金繰入額	87,772	109,216
退職給付費用	59,688	59,465
役員退職慰労引当金繰入額	15,271	15,006
福利厚生費	145,660	154,782
旅費及び交通費	83,303	94,485
賃借料	159,271	180,885
支払手数料	107,896	124,100
租税公課	26,325	25,660
減価償却費	66,279	78,952
貸倒引当金繰入額	19,912	20,247
その他	397,012	415,063
販売費及び一般管理費合計	2,290,651	2,430,726
営業利益	817,791	833,595
営業外収益		
受取利息	623	1,300
受取配当金	18,405	22,121
仕入割引	589	629
為替差益	8,052	-
持分法による投資利益	17,235	25,126
貸倒引当金戻入額	-	3,157
その他	9,310	15,866
営業外収益合計	54,217	68,203
営業外費用		
支払利息	62,372	63,574
手形売却損	7,341	9,622
為替差損	-	3,382
売上割引	16,070	14,408
その他	2,751	6,978
営業外費用合計	88,535	97,966
経常利益	783,473	803,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	449	-
リース解約益	-	2,782
特別利益合計	449	2,782
特別損失		
固定資産除却損	1 1,528	1 23,364
投資有価証券評価損	30,419	-
会員権売却損	3,600	-
子会社清算損	-	7,170
厚生年金基金脱退損失	-	3 266,797
その他	-	296
特別損失合計	35,547	297,629
税金等調整前当期純利益	748,376	508,985
法人税、住民税及び事業税	290,688	203,863
法人税等調整額	29,805	25,188
法人税等合計	320,493	229,051
少数株主損益調整前当期純利益	427,882	279,934
少数株主利益	7,707	268
当期純利益	420,175	279,665

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	427,882	279,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	107,577	272,039
繰延ヘッジ損益(税引前)	887	1,701
為替換算調整勘定(税引前)	173,091	384,466
持分法適用会社に対する持分相当額	14,906	32,902
その他の包括利益に係る税効果額	37,656	98,367
その他の包括利益合計	1 257,032	1 592,741
包括利益	684,914	872,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,207	872,407
少数株主に係る包括利益	7,707	268

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	4,970,757	930	6,484,719
当期変動額					
剰余金の配当			149,597		149,597
当期純利益			420,175		420,175
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			270,578	18	270,559
当期末残高	793,050	721,842	5,241,336	949	6,755,279

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	49,452	127	265,353	215,773	50,877	6,319,823
当期変動額						
剰余金の配当						149,597
当期純利益						420,175
自己株式の取得						18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	69,558	523	187,997	257,032	6,042	263,074
当期変動額合計	69,558	523	187,997	257,032	6,042	533,633
当期末残高	119,010	395	77,355	41,258	56,920	6,853,457

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,050	721,842	5,241,336	949	6,755,279
当期変動額					
剰余金の配当			128,225		128,225
当期純利益			279,665		279,665
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			151,440	-	151,440
当期末残高	793,050	721,842	5,392,776	949	6,906,719

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	119,010	395	77,355	41,258	56,920	6,853,457
当期変動額						
剰余金の配当						128,225
当期純利益						279,665
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	174,303	1,070	417,368	592,741	811	591,929
当期変動額合計	174,303	1,070	417,368	592,741	811	743,370
当期末残高	293,313	674	340,012	633,999	56,108	7,596,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748,376	508,985
減価償却費	85,728	98,508
貸倒引当金の増減額 (は減少)	19,949	7,058
受取利息及び受取配当金	19,028	23,421
支払利息	62,372	63,574
為替差損益 (は益)	10	685
持分法による投資損益 (は益)	17,235	25,126
投資有価証券売却損益 (は益)	449	-
投資有価証券評価損益 (は益)	30,419	-
会員権売却損益 (は益)	3,600	-
固定資産除却損	1,528	23,364
子会社清算損益 (は益)	-	7,170
売上債権の増減額 (は増加)	1,563,610	287,256
たな卸資産の増減額 (は増加)	172,934	165,185
仕入債務の増減額 (は減少)	1,574,014	699,155
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,893	5,024
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,648	1,206
退職給付引当金の増減額 (は減少)	48,928	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	4,545
破産更生債権等の増減額 (は増加)	16,554	39,777
リース解約益	-	2,782
厚生年金基金脱退損失	-	266,797
その他の特別損益 (は益)	-	296
その他	520	1,359
小計	785,561	254,126
利息及び配当金の受取額	19,028	23,196
利息の支払額	61,596	64,413
厚生年金基金脱退特別掛金の支払額	-	266,797
法人税等の支払額	324,935	205,999
その他	30	296
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,026	768,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78,022	84,728
有形固定資産の取得による支出	25,593	27,611
無形固定資産の取得による支出	3,563	19,717
有形固定資産の売却による収入	-	314
投資有価証券の取得による支出	25,537	8,602
投資有価証券の売却による収入	450	-
貸付金の回収による収入	2,440	388
差入保証金の差入による支出	5,961	7,793
差入保証金の回収による収入	16,979	4,081
その他	-	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,808	145,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	110,365	112,050
長期借入れによる収入	350,000	250,000
長期借入金の返済による支出	357,000	182,000
リース債務の返済による支出	47,520	47,588
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	149,597	128,225
少数株主への配当金の支払額	1,665	1,080
その他	4,451	36,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,617	257,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,174	182,256
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,775	988,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,784,701	3,863,477
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,863,477	1 2,874,798

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社(前連結会計年度 10社)

株式会社富士松、フィルタレン株式会社、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITED

このうち、台湾普拉材料股フン有限公司及びPLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDは、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、連結子会社であったPla Matels (Singapore) Pte. Ltd.は、清算手続き中であり、重要性がないため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.

Pla Matels (Singapore) Pte. Ltd.は、清算手続き中であり、重要性がないため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法非適用関連会社の数 1社

マーベリックパートナーズ株式会社

なお、持分法を適用していない関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

当該会社の決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社富士松及びフィルタレン株式会社の決算日は平成26年2月28日であります。普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は平成25年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、株式会社富士松及びフィルタレン株式会社においては平成26年3月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間、普拉材料(香港)貿易有限公司、普拉材料国際貿易(深セン)有限公司、普楽材料貿易(上海)有限公司、普拉材料(天津)国際貿易有限公司、普拉材料貿易(大連)有限公司、台湾普拉材料股フン有限公司、Pla Matels (Philippines) Corporation、Pla Matels (Thailand) Co., Ltd.、PLA MATELS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいては平成26年1月1日から連結決算日平成26年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6年～45年

機械装置及び運搬具 2年～8年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度未要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出入予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前連結会計年度の連結財務諸表の主要な表示科目、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	5,629千円	5,181千円
土地	62,033千円	62,033千円
投資有価証券	8,164千円	9,126千円
計	75,826千円	76,340千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	32,905千円	21,719千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア	14,302千円	181,655千円
ソフトウェア仮勘定	56,372千円	- 千円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	460,723千円	609,809千円

4. 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	15,000千円	15,000千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	147,976千円	195,895千円

5. 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	255,413千円	借入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	227,352千円	借入債務

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	163,567千円	- 千円
支払手形	350,327千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	978千円	393千円
機械装置及び運搬具	48千円	- 千円
工具、器具及び備品	501千円	- 千円
リース資産(無形)	- 千円	22,970千円
計	1,528千円	23,364千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,158千円	431千円

3. 厚生年金基金脱退損失

当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。

これに伴い「厚生年金基金脱退損失」266,797千円を特別損失として当連結会計年度において計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,001	272,039
組替調整額	18,576	-
税効果調整前	107,577	272,039
税効果額	38,019	97,736
その他有価証券評価差額金	69,558	174,303
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	887	1,701
税効果調整前	887	1,701
税効果額	363	630
繰延ヘッジ損益	523	1,070
為替換算調整勘定		
当期発生額	173,091	391,636
組替調整額	-	7,170
税効果調整前	173,091	384,466
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	173,091	384,466
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	14,906	32,902
その他の包括利益合計	257,032	592,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,584	49	-	1,633

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	89,758	10.5	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,550,000	-	-	8,550,000
自己株式				
普通株式(株)	1,633	-	-	1,633

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,386	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	59,838	7.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,386	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	現金及び預金の期末残高	4,067,549千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,071千円	289,200千円
現金及び現金同等物	3,863,477千円	2,874,798千円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦購入及びリース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	66,399千円	148,596千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機器及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	62,241千円	80,100千円
1年超	77,802千円	22,010千円
合計	140,043千円	102,110千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入及び債権流動化による直接調達にて行う方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る短期の資金調達であります。一部、資金の安定確保のため、長期借入金(3年以内)を導入しております。

長期未払金は主として、ソフトウェアの割賦未払金であります。こちらは、5年以内に毎月均等額を支払う予定であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先の信用リスクに関しては、当社グループの信用管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に把握し、与信限度を設定する体制を取っております。

市場リスクの管理

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等について定期的に把握しております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって、有効性の評価を省略しております。

外貨建営業債権及び営業債務の為替変動リスクについては、先物為替予約をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の財政状態を月次に把握するとともにグループ会社の銀行調達状況を、四半期毎に確認することで管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,067,549	4,067,549	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,094,951	16,094,951	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	936,740	936,740	-
資産計	21,099,240	21,099,240	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,761,007	11,761,007	-
(2) 短期借入金	3,268,479	3,268,479	-
(3) 長期借入金	793,000	795,459	2,459
負債計	15,822,486	15,824,946	2,459
デリバティブ取引	6,431	6,431	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,163,998	3,163,998	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,108,814	17,108,814	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,213,656	1,213,656	-
資産計	21,486,469	21,486,469	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,569,599	11,569,599	-
(2) 短期借入金	3,341,856	3,341,856	-
(3) 長期借入金	861,000	861,938	938
(4) 長期未払金	134,975	130,919	4,056
負債計	15,907,432	15,904,315	3,117
デリバティブ取引	1,053	1,053	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価について、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考え、当該帳簿価額としております。なお、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金のうち、ソフトウェアの割賦未払金については、TIBORに信用スプレッドを加算した割引率により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	92,041	95,698

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,067,549	-
受取手形及び売掛金	16,094,951	-
合計	20,162,500	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,163,998	-
受取手形及び売掛金	17,108,814	-
合計	20,272,812	-

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,268,479	-	-	-	-	-
長期借入金	157,000	411,000	225,000	-	-	-
リース債務	47,697	9,767	9,307	8,142	3,952	-
未払金	14,669	-	-	-	-	-
長期未払金	-	14,781	14,894	13,454	10,494	-
合計	3,487,845	435,548	249,202	21,596	14,446	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,341,856	-	-	-	-	-
長期借入金	501,000	315,000	45,000	-	-	-
リース債務	15,501	15,038	13,926	7,751	1,718	600
未払金	43,890	-	-	-	-	-
長期未払金	-	44,223	43,004	40,268	7,478	-
合計	3,902,248	374,262	101,931	48,020	9,197	600

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	694,801	421,875	272,926
小計	694,801	421,875	272,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	241,938	330,712	88,773
小計	241,938	330,712	88,773
合計	936,740	752,587	184,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額77,041千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,008,978	514,496	494,481
小計	1,008,978	514,496	494,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	204,678	246,693	42,015
小計	204,678	246,693	42,015
合計	1,213,656	761,190	452,466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,698千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	450	449	-
合計	450	449	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30,419千円（時価のある株式について18,576千円、その他有価証券で時価の把握が困難な投資有価証券について11,843千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場価格 以外の取引	為替予約取引 売建	219,961	-	5,769	5,769
	米ドル				
	買建	1,600	-	17	17
	米ドル				
合計	221,561	-	5,786	5,786	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場価格 以外の取引	為替予約取引 売建	197,966	-	2,116	2,116
	米ドル				
	買建	4,912	-	4	4
	米ドル				
合計	202,878	-	2,112	2,112	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	27,468	-	(注2)
	米ドル				
	買建	外貨建輸入予定取引	57,051	-	644
	米ドル				
	米ドル	買掛金	707	-	(注2)
合計			85,227	-	644

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権及び債務と一体として処理されているため、時価は当該債権・債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	外貨建輸入予定取引	266,347	-	1,059
	米ドル				
合計			266,347	-	1,059

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	125,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は企業年金制度及び退職一時金制度を、フィルタレン株式会社は中小企業退職金共済制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当社は東日本プラスチック工業厚生年金基金及び西日本プラスチック工業厚生年金基金に、フィルタレン株式会社は東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

(平成24年3月31日現在)

	東日本プラスチック工業 厚生年金基金 (千円)	西日本プラスチック工業 厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	71,696,304	73,979,920
年金財政計算上の給付債務の額	109,282,886	93,933,129
差引額	37,586,581	19,953,209

(2)制度全体に占める当社の割合

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	東日本プラスチック工業 厚生年金基金	西日本プラスチック工業 厚生年金基金
割合の算定方法	給与総額割合	掛金拠出割合
制度全体に占める当社の割合	0.632%	0.1%

(3)補足説明

東日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高15,496,276千円及び繰越不足金24,426,035千円、資産評価調整加算額2,335,730千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は19年であります。また、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を8,304千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

西日本プラスチック工業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高19,283,632千円及び繰越不足金669,577千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、過去勤務債務の残存償却年数は19年であります。また、当社は、連結財務諸表上、特別掛金を1,087千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	306,350
(2) 年金資産(千円)	37,822
(3) 退職給付引当金(千円)	268,528

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用（千円）	64,509
勤務費用（千円）	64,509

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。また当社の子会社である株式会社富士松は企業年金制度及び退職一時金制度を、フィルタレン株式会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社フィルタレン株式会社は、平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。これに伴い発生した特別掛金266,797千円を「厚生年金基金脱退損失」として特別損失に計上しております。

また、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高（千円）	268,528
退職給付費用（千円）	47,097
退職給付の支払額（千円）	40,316
制度への拠出額（千円）	2,235
退職給付に係る負債の期末残高（千円）	273,074

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務（千円）	78,941
年金資産（千円）	36,608
	42,332
非積立型制度の退職給付債務（千円）	230,741
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	273,074
退職給付に係る負債（千円）	273,074
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額（千円）	273,074

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用（千円）	47,097
--------------------	--------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、283,432千円となりました。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	11,573千円	5,239千円
賞与引当金	33,904千円	34,251千円
たな卸資産評価損	16,980千円	15,976千円
未払費用	4,550千円	4,709千円
その他	4,498千円	8,728千円
合計	71,508千円	68,905千円
繰延税金負債(流動)		
合計	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	71,508千円	68,905千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,984千円	7,440千円
退職給付引当金	96,225千円	-千円
退職給付に係る負債	-千円	97,928千円
役員退職慰労引当金	18,561千円	23,066千円
差入保証金評価損	8,365千円	8,365千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,658千円
小計	131,793千円	141,459千円
評価性引当額	31,441千円	43,481千円
合計	100,352千円	97,977千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	54,290千円	54,362千円
その他有価証券評価差額金	64,690千円	162,426千円
在外子会社留保益	45,405千円	63,805千円
その他	49千円	577千円
合計	164,436千円	280,016千円
繰延税金資産(固定)の純額	64,083千円	182,038千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.34%	1.89%
住民税均等割	1.22%	1.90%
税率改定の影響額	0.04%	0.58%
評価性引当額	4.20%	2.36%
在外関係会社の留保利益	1.65%	3.61%
連結子会社の税率差異	4.57%	6.85%
外国源泉税等	-%	4.14%
その他	0.94%	0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.83%	45.00%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,977千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,977千円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	46,119,534	8,631,433	859,784	55,610,752

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
38,455,932千円	15,307,697千円	1,847,122千円	55,610,752千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	合成樹脂原料	合成樹脂製品	その他	合計
外部顧客への売上高(千円)	49,668,861	8,719,279	1,180,240	59,568,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
39,736,528千円	17,617,870千円	2,213,982千円	59,568,381千円

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 ブラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,522,381 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,641,370

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	双日 ブラネット 株式会社	大阪市 中央区	3,000	合成樹脂商品 関連事業	(被所有) 直接 46.56	商品の購入 役員の兼任	合成樹脂 商品の購入	3,330,338 (仕入高)	支払手形 及び買掛金	1,326,195

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	830,647 (売上高)	売掛金	199,106
							債務保証	255,413	-	-

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (当該関連 会社の子会 社を含む)	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム バクニン県	5,900	合成樹脂商品 関連事業	(所有) 直接 20.00	原材料の 販売 債務保証 役員の兼任	合成樹脂 商品の販売	769,827 (売上高)	売掛金	190,154
							債務保証	227,352	-	-

(注) 1. 上記の金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 双日株式会社(東京証券取引所に上場)
- 双日ブラネット・ホールディングス株式会社(非上場)
- 双日ブラネット株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	795円07銭	882円12銭
1株当たり当期純利益金額	49円15銭	32円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	420,175	279,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	420,175	279,665
普通株式の期中平均株式数(株)	8,548,410	8,548,367

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,853,457	7,596,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	56,920	56,108
(うち少数株主持分(千円))	(56,920)	(56,108)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,796,537	7,540,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,548,367	8,548,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,268,479	3,341,856	1.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	157,000	501,000	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	47,697	15,501	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	636,000	360,000	1.53	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,170	39,036	1.85	平成27年～31年
その他有利子負債				
割賦購入ソフトウェアに係る未払金	14,669	43,890	2.73	-
割賦購入ソフトウェアに係る長期未払金	53,624	134,975	1.20	平成27年～30年
合計	4,208,640	4,436,261	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	315,000	45,000	-	-
リース債務	15,038	13,926	7,751	1,718
その他有利子負債				
長期未払金	44,223	43,004	40,268	7,478

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,011,996	28,753,327	44,366,783	59,568,381
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	140,198	85,658	349,307	508,985
四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,252	38,166	207,447	279,665
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.21	4.46	24.27	32.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.21	5.74	19.80	8.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,946	1,245,813
受取手形	3、 6 3,092,021	3 3,073,336
売掛金	3 10,027,859	3 10,003,356
商品及び製品	571,025	656,577
前渡金	5,702	-
前払費用	27,278	28,111
繰延税金資産	48,793	44,698
未収入金	128,563	127,894
その他	76,107	67,886
貸倒引当金	16,300	8,100
流動資産合計	16,591,997	15,239,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,500	19,816
機械及び装置	238	192
工具、器具及び備品	2,648	707
土地	549	549
リース資産	11,826	19,984
有形固定資産合計	37,763	41,250
無形固定資産		
商標権	1,155	1,660
ソフトウェア	2 20,332	2 207,872
ソフトウェア仮勘定	2 62,444	-
リース資産	31,584	3,121
電話加入権	6,488	6,488
無形固定資産合計	122,004	219,141
投資その他の資産		
投資有価証券	1 871,242	1 1,100,246
関係会社株式	908,134	1,243,171
関係会社出資金	692,407	692,407
破産更生債権等	18,237	45,844
長期前払費用	8,137	7,837
差入保証金	83,237	82,888
貸倒引当金	18,074	16,256
投資その他の資産合計	2,563,323	3,156,139
固定資産合計	2,723,091	3,416,531
資産合計	19,315,089	18,656,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3、6 1,690,737	3 1,420,011
買掛金	1、3 8,020,799	1、3 7,115,911
短期借入金	2,200,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	157,000	501,000
リース債務	39,321	6,380
未払金	106,995	115,547
未払費用	71,532	77,484
未払法人税等	69,131	86,596
前受金	2,415	9,147
預り金	5,130	4,656
賞与引当金	61,750	66,214
その他	3,225	3,760
流動負債合計	12,428,039	11,606,710
固定負債		
長期借入金	636,000	360,000
リース債務	8,770	16,821
退職給付引当金	232,083	230,741
役員退職慰労引当金	41,100	44,700
繰延税金負債	294	79,489
その他	173,144	272,786
固定負債合計	1,091,392	1,004,538
負債合計	13,519,431	12,611,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金		
資本準備金	721,842	721,842
資本剰余金合計	721,842	721,842
利益剰余金		
利益準備金	71,880	71,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,610,000	3,760,000
繰越利益剰余金	449,784	406,316
利益剰余金合計	4,131,664	4,238,196
自己株式	949	949
株主資本合計	5,645,608	5,752,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,287	292,137
繰延ヘッジ損益	237	580
評価・換算差額等合計	150,049	292,717
純資産合計	5,795,657	6,044,857
負債純資産合計	19,315,089	18,656,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	38,063,521	1	39,119,061
売上原価	1	36,247,093	1	37,287,761
売上総利益		1,816,428		1,831,300
販売費及び一般管理費	1、 2	1,353,008	1、 2	1,360,070
営業利益		463,419		471,229
営業外収益				
受取利息		12		8
受取配当金	1	148,108	1	165,184
仕入割引		589		629
為替差益		-		223
その他		4,121		12,273
営業外収益合計		152,832		178,319
営業外費用				
支払利息		49,314		49,193
手形売却損		5,877		7,233
為替差損		1,346		-
売上割引		16,070		14,408
その他	1	2,944	1	7,610
営業外費用合計		75,552		78,447
経常利益		540,699		571,101
特別利益				
投資有価証券売却益		449		-
子会社清算益		-	1	3,853
リース解約益		-		2,458
特別利益合計		449		6,311
特別損失				
固定資産除却損		1,272		22,970
投資有価証券評価損		30,419		-
会員権売却損		3,600		-
厚生年金基金脱退損失		-	3	221,253
特別損失合計		35,291		244,224
税引前当期純利益		505,857		333,189
法人税、住民税及び事業税		182,829		94,159
法人税等調整額		18,453		4,272
法人税等合計		201,282		98,431
当期純利益		304,575		234,757

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,460,000	444,806	3,976,686
当期変動額							
剰余金の配当						149,597	149,597
当期純利益						304,575	304,575
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					150,000	4,978	154,978
当期末残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,610,000	449,784	4,131,664

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	930	5,490,648	66,603	208	66,395	5,557,044
当期変動額						
剰余金の配当		149,597				149,597
当期純利益		304,575				304,575
別途積立金の積立						
自己株式の取得	18	18				18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			83,683	29	83,653	83,653
当期変動額合計	18	154,959	83,683	29	83,653	238,613
当期末残高	949	5,645,608	150,287	237	150,049	5,795,657

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,610,000	449,784	4,131,664
当期変動額							
剰余金の配当						128,225	128,225
当期純利益						234,757	234,757
別途積立金の積立					150,000	150,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					150,000	43,468	106,531
当期末残高	793,050	721,842	721,842	71,880	3,760,000	406,316	4,238,196

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	949	5,645,608	150,287	237	150,049	5,795,657
当期変動額						
剰余金の配当		128,225				128,225
当期純利益		234,757				234,757
別途積立金の積立						
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			141,850	818	142,668	142,668
当期変動額合計	-	106,531	141,850	818	142,668	249,200
当期末残高	949	5,752,139	292,137	580	292,717	6,044,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～39年

機械及び装置 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規程に従い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

a．ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建輸出入予定取引

b．ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ有効性評価の方法

主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている為替予約について振当処理を適用してまいりましたが、当事業年度より、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、振当処理を行わず、原則的な処理方法、すなわち、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法を適用しています。

当該事項による前事業年度の財務諸表の主要な表示科目、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	8,164千円	9,126千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	2,189千円	2,573千円

2. 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ソフトウェア	14,302千円	181,655千円
ソフトウェア仮勘定	56,372千円	- 千円

3. 関係会社に対する債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	840,533千円	670,857千円
短期金銭債務	1,633,721千円	1,640,500千円

4. 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入債務及び仕入先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成25年3月31日)			当事業年度 (平成26年3月31日)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
株式会社富士松	336,628千円	借入債務	株式会社富士松	321,950千円	借入債務
普拉材料(香港)貿易 有限公司	564,060千円	借入債務	普拉材料(香港)貿易 有限公司	514,400千円	借入債務
普樂材料貿易(上海) 有限公司	7,230千円	仕入債務	普樂材料貿易(上海) 有限公司	10,095千円	仕入債務
Pla Matels (Philippines) Corporation	451,248千円	借入債務	Pla Matels (Philippines) Corporation	462,960千円	借入債務
TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	33,985千円	仕入債務	TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.	41,403千円	仕入債務
	84,609千円	借入債務		133,744千円	借入債務
	17,849千円	仕入債務		30,239千円	仕入債務
	255,413千円	借入債務		227,352千円	借入債務
計	1,751,024千円		計	1,742,144千円	

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	320,179千円	353,711千円

6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	163,567千円	- 千円
支払手形	350,327千円	- 千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 営業取引		
仕入高	3,534,053千円	4,498,234千円
売上高	2,503,886千円	2,640,573千円
販売管理費	1,405千円	25,817千円
(2) 営業取引以外の取引高	133,507千円	152,298千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃	57,641千円	54,139千円
役員報酬	75,798千円	69,200千円
給料	402,645千円	384,721千円
賞与	67,088千円	68,956千円
賞与引当金繰入額	61,750千円	66,214千円
退職給付費用	52,568千円	51,451千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,930千円	10,800千円
福利厚生費	89,676千円	94,687千円
旅費及び交通費	57,409千円	58,147千円
業務委託費	51,714千円	57,655千円
賃借料	107,327千円	99,356千円
支払手数料	82,743千円	89,040千円
租税公課	14,597千円	13,544千円
減価償却費	48,532千円	60,014千円
貸倒引当金繰入額	20,225千円	8,213千円
その他	152,358千円	173,927千円
販売費及び一般管理費合計	1,353,008千円	1,360,070千円

おおよその割合

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費	56.6%	57.3%
一般管理費	43.4%	42.7%

3. 厚生年金基金脱退損失

当社は平成25年9月30日をもって、これまで加入していました総合型厚生年金基金から脱退いたしました。これに伴い「厚生年金基金脱退損失」221,253千円を特別損失として当事業年度において計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金並びに関係会社出資金は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び子会社出資金並びに関連会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式(千円)	908,134	1,243,171
子会社出資金(千円)	554,052	554,052
関連会社出資金(千円)	138,355	138,355

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	9,040千円	5,950千円
賞与引当金	23,471千円	23,598千円
たな卸資産評価損	12,777千円	12,041千円
その他	3,505千円	3,109千円
合計	48,793千円	44,698千円
繰延税金負債(流動)		
合計	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	48,793千円	44,698千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	3,984千円	4,339千円
退職給付引当金	82,715千円	82,236千円
役員退職慰労引当金	14,648千円	15,931千円
差入保証金評価損	8,365千円	8,365千円
投資有価証券評価損	4,658千円	4,658千円
小計	114,370千円	115,529千円
評価性引当額	31,441千円	33,244千円
合計	82,929千円	82,285千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	83,223千円	161,774千円
合計	83,223千円	161,774千円
繰延税金資産(固定)の純額	294千円	79,489千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	2.41%
住民税均等割	- %	2.59%
受取配当金の益金不算入	- %	16.11%
税率改定の影響額	- %	0.89%
評価性引当額	- %	0.54%
外国子会社配当源泉税損金不算入	- %	0.65%
その他	- %	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	29.54%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,977千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,977千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	22,500	1,029	-	3,712	19,816	33,690
	機械及び装置	238	-	-	45	192	4,200
	工具、器具及び備品	2,648	-	-	1,941	707	15,000
	土地	549	-	-	-	549	-
	リース資産	11,826	12,931	-	4,773	19,984	12,875
	計	37,763	13,960	-	10,473	41,250	65,766
無形固定資産	商標権	1,155	673	-	167	1,660	-
	ソフトウェア	20,332	227,852	-	40,313	207,872	-
	ソフトウェア仮勘定	62,444	-	62,444	-	-	-
	リース資産	31,584	3,567	22,970	9,059	3,121	-
	電話加入権	6,488	-	-	-	6,488	-
	計	122,004	232,092	85,414	49,541	219,141	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 新基幹システムの導入 227,852千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	34,374	24,148	10,031	24,134	24,356
賞与引当金	61,750	66,214	61,750	-	66,214
役員退職慰労引当金	41,100	10,800	7,200	-	44,700

(注) 引当金の計上理由及び額の算定の方法は、「(重要な会計方針)3. 引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額及び不要となった個別引当金の取り崩し額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.plamatels.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） 平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） 平成25年8月13日関東財務局長に提出。

（第85期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） 平成25年11月13日関東財務局長に提出。

（第85期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） 平成26年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブラマテルズ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ブラマテルズ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

プラマテルズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプラマテルズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プラマテルズ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。